

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（2009年10月28日設定）	
運用方針	日経225マザーファンド受益証券を通じて、原則として、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄に等株数投資を行い、日経225と連動する投資成果をめざします。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	日経225マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）



# eMAXIS 日経225インデックス



第6期（決算日：2015年1月26日）



## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「eMAXIS 日経225インデックス」は、去る1月26日に第6期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

URL: <http://www.am.mufg.jp/>

eMAXIS専用サイト URL: <http://emaxis.muam.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部 お客様専用フリーダイヤル	TEL. 0120-151034 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
お客様の取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。	

## ◆目次

### eMAXIS 日経225インデックスのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	6
◇1万口当たりの費用明細	7
◇売買及び取引の状況	8
◇株式売買比率	8
◇利害関係人との取引状況等	8
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	9
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	10
◇お知らせ	11

### マザーファンドのご報告

◇日経225マザーファンド	16
---------------	----

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込分配	み期騰落中率	(日経225)	期騰落中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
2期(2011年1月26日)	10,321	0	2.1	10,401.90	0.7	97.4	2.6	706
3期(2012年1月26日)	8,930	0	△13.5	8,849.47	△14.9	98.5	1.5	1,297
4期(2013年1月28日)	11,114	0	24.5	10,824.31	22.3	98.2	1.7	1,718
5期(2014年1月27日)	15,585	0	40.2	15,005.73	38.6	98.0	2.1	9,494
6期(2015年1月26日)	18,377	0	17.9	17,468.52	16.4	98.5	1.4	13,794

(注) 日経平均株価(日経225)とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたもので、わが国の株式市場動向を継続的に捉える指標として、広く利用されています。日経225に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経225の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。日本経済新聞社は、日経平均株価(日経225)を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

(注) 上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる「配当金要因」が含まれている点にご留意ください。

(注) 上記の株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価 (日経225)	株 価 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2014年1月27日	15,585	% —	15,005.73	% —	% 98.0	% 2.1
1月末	15,490	△ 0.6	14,914.53	△ 0.6	97.8	2.4
2月末	15,419	△ 1.1	14,841.07	△ 1.1	97.7	2.3
3月末	15,509	△ 0.5	14,827.83	△ 1.2	96.3	3.7
4月末	14,952	△ 4.1	14,304.11	△ 4.7	96.9	3.1
5月末	15,296	△ 1.9	14,632.38	△ 2.5	98.7	1.3
6月末	15,858	1.8	15,162.10	1.0	99.1	0.9
7月末	16,332	4.8	15,620.77	4.1	97.8	2.1
8月末	16,129	3.5	15,424.59	2.8	98.5	1.5
9月末	17,003	9.1	16,173.52	7.8	98.6	1.4
10月末	17,255	10.7	16,413.76	9.4	98.2	1.0
11月末	18,357	17.8	17,459.85	16.4	97.5	2.5
12月末	18,363	17.8	17,450.77	16.3	99.0	1.0
(期 末) 2015年1月26日	18,377	17.9	17,468.52	16.4	98.5	1.4

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

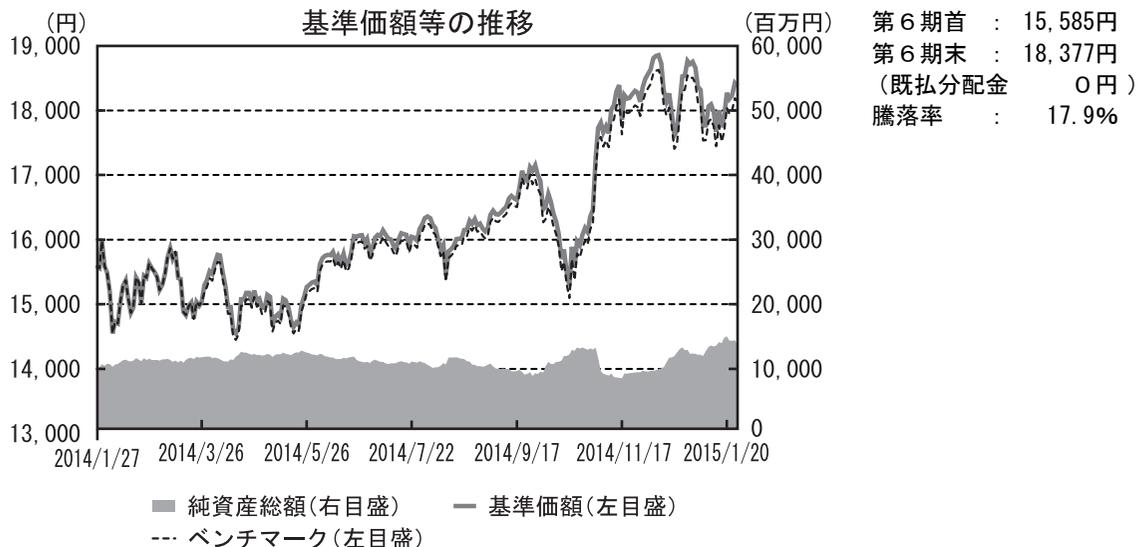
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第6期：2014/1/28～2015/1/26)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ17.9%の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率(16.4%)を1.5%上回りました。



## 基準価額の変動要因

上昇要因

政府の成長戦略に対する期待が高まったことや、日銀の追加金融緩和の発表などを受け、国内株式市況が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

## 投資環境について

(第6期：2014/1/28～2015/1/26)

## ◎国内株式市況

米国中心の海外景気の回復に加えて、政府の成長戦略に対する期待が高まったことや、日銀の追加金融緩和の発表などを受けて国内株式市況は上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

## &lt;eMAXIS 日経225インデックス&gt;

当ファンドは日経225マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）にほぼ100%投資し、ベンチマークである日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

## &lt;日経225マザーファンド&gt;

基準価額は期首に比べ18.4%の上昇となりました。

- ・資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・日経225採用全銘柄に投資することで、指数を模倣しました。
- ・日経225の採用銘柄入れ替え時には、ファンドも同様に組入銘柄を入れ替えました。

## &lt;参考：当期の日経225銘柄入替&gt;

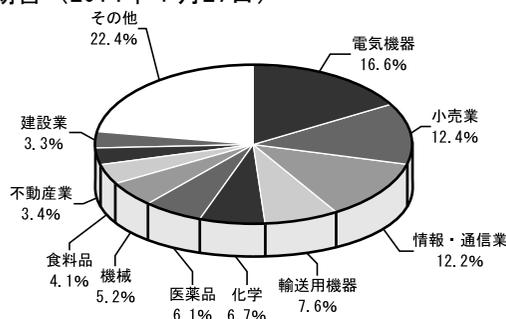
除外銘柄	新規採用銘柄
マルハニチロホールディングス	マルハニチロ

以上の運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の推移となりました。

(ご参考)

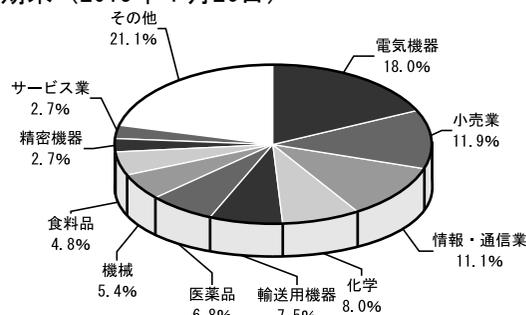
## 組入上位10業種

期首（2014年1月27日）



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末（2015年1月26日）



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

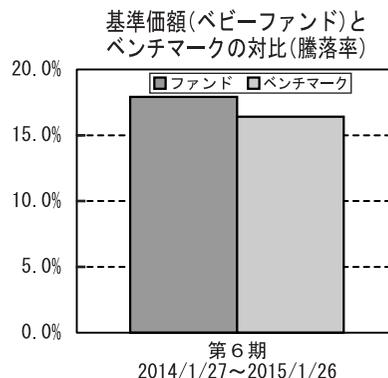
＜eMAXIS 日経225インデックス＞  
ベンチマークとのカイ離は1.5%程度となりました。

	マザーファンド 保有以外の要因	マザーファンド 保有による要因	合 計
ベンチマーク とのカイ離	△0.5%程度	2.0%程度	1.5%程度

(注) 四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎マザーファンド保有以外による要因  
管理コスト等による影響は△0.5%程度でした。

◎マザーファンド保有による要因  
マザーファンド保有による影響は2.0%程度でした。



＜日経225マザーファンド＞  
ベンチマークとのカイ離は2.0%程度となりました。配当要因を除くと低水準に抑制し、高い連動性を維持しました。

	組 入 比 率 要 因	銘 柄 選 択 要 因	そ の 他 の 要 因	合 計
ベンチマーク とのカイ離	△0.0%程度	△0.0%程度	2.0%程度	2.0%程度

(注) 四捨五入等により各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎組入比率要因  
組入比率や先物使用による影響は△0.0%程度でした。  
・期を通じて、運用資産のほぼ全額を株式(先物を含む)に投資しました。  
・期首から期末までの先物組入比率の平均は、2.2%程度となりました。

(注) 先物の使用は、「利便性に優れ、売買コストが低い」利点がある反面、必ずしも指数の値動きと一致しないことから、ベンチマークからのカイ離を生む可能性があります。

◎銘柄選択要因  
銘柄選択による影響は△0.0%程度でした。

◎その他の要因  
その他の要因による影響は2.0%程度でした。  
・配当金等の受取りにより、プラスカイ離となりました。

プラス要因	配当・利子収入等	計 2.0%程度
マイナス要因	売買コスト等	計 △0.0%程度

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第6期
	2014年1月28日～ 2015年1月26日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,377

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### < eMAXIS 日経225インデックス >

運用の基本方針にしたがい、日経225マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。

### < 日経225マザーファンド >

- ・ ファンドの資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資し、高い株式組入比率を維持します。
- ・ 効率的な運用を行うため、先物を有効活用します。
- ・ 日経225の採用全銘柄へ投資し、指数を模倣します。

## ○1万口当たりの費用明細

(2014年1月28日～2015年1月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 70	% 0.431	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(30)	(0.190)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(31)	(0.187)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 9 )	(0.054)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.014	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
( 株 式 )	( 0 )	(0.000)	有価証券等を売買する際に発生する費用
(先物・オプション)	( 2 )	(0.014)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	73	0.449	
期中の平均基準価額は、16,330円です。			

(注) 各期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年1月28日～2015年1月26日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日経225マザーファンド	千口 13,672,870	千円 25,136,583	千口 12,439,028	千円 23,266,108

## ○株式売買比率

(2014年1月28日～2015年1月26日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日経225マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	112,147,835千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	85,045,433千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.31

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年1月28日～2015年1月26日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;eMAXIS 日経225インデックス&gt;

該当事項はございません。

## &lt;日経225マザーファンド&gt;

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 8,636	14.8	%	百万円 27,300		50.7

平均保有割合 12.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 利害関係人の発行する有価証券等

## &lt;eMAXIS 日経225インデックス&gt;

該当事項はございません。

## &lt;日経225マザーファンド&gt;

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 89	百万円 81	百万円 132

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

### < eMAXIS 日経225インデックス >

該当事項はございません。

### < 日経225マザーファンド >

種 類	買 付 額
株式	百万円 5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,576千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B) / (A)	0.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2015年1月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日経225マザーファンド	千口 5,440,616	千口 6,674,458	千円 13,792,100

## ○投資信託財産の構成

(2015年1月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日経225マザーファンド	千円 13,792,100	% 94.4
コール・ローン等、その他	823,410	5.6
投資信託財産総額	14,615,510	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年1月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,615,510,017
コール・ローン等	167,835,731
日経225マザーファンド(評価額)	13,792,100,688
未収入金	655,573,336
未収利息	262
(B) 負債	821,370,375
未払解約金	797,564,538
未払信託報酬	23,652,164
その他未払費用	153,673
(C) 純資産総額(A-B)	13,794,139,642
元本	7,505,993,563
次期繰越損益金	6,288,146,079
(D) 受益権総口数	7,505,993,563口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,377円

## 〈注記事項〉

①期首元本額	6,092,083,209円
期中追加設定元本額	25,153,839,633円
期中一部解約元本額	23,739,929,279円

## ○損益の状況 (2014年1月28日～2015年1月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	33,093
受取利息	33,093
(B) 有価証券売買損益	607,713,044
売買益	1,680,870,003
売買損	△1,073,156,959
(C) 信託報酬等	△ 48,095,766
(D) 当期損益金(A+B+C)	559,650,371
(E) 前期繰越損益金	△ 7,690,429
(F) 追加信託差損益金	5,736,186,137
(配当等相当額)	( 1,221,818,776)
(売買損益相当額)	( 4,514,367,361)
(G) 計(D+E+F)	6,288,146,079
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	6,288,146,079
追加信託差損益金	5,736,186,137
(配当等相当額)	( 1,266,090,446)
(売買損益相当額)	( 4,470,095,691)
分配準備積立金	551,959,942

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ②分配金の計算過程

		第6期
費用控除後の配当等収益額	A	161,632,507円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	388,970,089円
収益調整金額	C	5,736,186,137円
分配準備積立金額	D	1,357,346円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,288,146,079円
当ファンドの期末残存口数	F	7,505,993,563口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	8,377円
1万口当たり分配金額	H	-円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	-円

\*三菱UFJ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

#### [お知らせ]

- ①書面決議を行う場合の受益者数要件の撤廃を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ②併合手続要件の緩和を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ③買取請求の一部適用除外を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ④運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ⑤新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ⑥デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ⑦2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2015年1月26日現在)

## &lt;日経225マザーファンド&gt;

下記は、日経225マザーファンド全体(46,324,646千口)の内容です。

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.1%)</b>				
日本水産	194	212	80,772	
マルハニチロ	—	21.2	36,167	
マルハニチロホールディングス	194	—	—	
<b>鉱業 (0.1%)</b>				
国際石油開発帝石	77.6	84.8	112,020	
<b>建設業 (2.6%)</b>				
コムシスホールディングス	194	212	337,504	
大成建設	194	212	146,280	
大林組	194	212	161,332	
清水建設	194	212	172,568	
鹿島建設	194	212	98,368	
大和ハウス工業	194	212	462,796	
積水ハウス	194	212	329,554	
日揮	194	212	515,796	
千代田化工建設	194	212	200,976	
<b>食料品 (4.8%)</b>				
日清製粉グループ本社	194	212	273,692	
明治ホールディングス	19.4	21.2	262,880	
日本ハム	194	212	614,376	
サッポロホールディングス	194	212	103,244	
アサヒグループホールディングス	194	212	804,434	
キリンホールディングス	194	212	325,632	
宝ホールディングス	194	212	155,184	
キッコーマン	194	212	669,920	
味の素	194	212	507,104	
ニチレイ	194	212	125,080	
日本たばこ産業	194	212	705,748	
<b>繊維製品 (0.6%)</b>				
東洋紡	194	212	33,708	
ユニチカ	194	212	12,084	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>日清紡ホールディングス</b>	194	212	272,632	
帝人	194	212	73,776	
東レ	194	212	209,456	
<b>パルプ・紙 (0.2%)</b>				
王子ホールディングス	194	212	90,736	
日本製紙	19.4	21.2	36,888	
北越紀州製紙	194	212	112,572	
<b>化学 (8.0%)</b>				
クラレ	194	212	301,464	
旭化成	194	212	243,270	
昭和電工	194	212	30,316	
住友化学	194	212	97,520	
日産化学工業	194	212	452,620	
日本曹達	194	212	139,284	
東ソー	194	212	135,468	
トクヤマ	194	212	51,728	
電気化学工業	194	212	97,096	
信越化学工業	194	212	1,677,556	
三井化学	194	212	69,960	
三菱ケミカルホールディングス	97	106	62,932	
宇部興産	194	212	37,736	
日本化薬	194	212	338,140	
花王	194	212	1,081,200	
富士フイルムホールディングス	194	212	801,466	
資生堂	194	212	376,512	
日東電工	194	212	1,516,436	
<b>医薬品 (6.8%)</b>				
協和発酵キリン	194	212	259,064	
武田薬品工業	194	212	1,192,924	
アステラス製薬	194	1,060	1,873,020	
大日本住友製薬	194	212	249,100	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
塩野義製薬	194	212	718,680
中外製薬	194	212	655,080
エーザイ	194	212	1,106,640
第一三共	194	212	347,150
<b>石油・石炭製品 (0.4%)</b>			
昭和シェル石油	194	212	249,736
JXホールディングス	194	212	94,043
<b>ゴム製品 (1.3%)</b>			
横浜ゴム	194	212	242,316
ブリヂストン	194	212	989,298
<b>ガラス・土石製品 (1.5%)</b>			
日東紡績	194	212	85,648
旭硝子	194	212	128,684
日本板硝子	194	212	22,472
日本電気硝子	291	318	171,402
住友大阪セメント	194	212	72,504
太平洋セメント	194	212	74,200
東海カーボン	194	212	71,232
TOTO	194	212	281,748
日本碍子	194	212	507,528
<b>鉄鋼 (0.3%)</b>			
新日鐵住金	194	212	60,992
神戸製鋼所	194	212	43,884
ジェイ エフ イー ホールディングス	19.4	21.2	52,957
日新製鋼	19.4	21.2	25,948
大平洋金属	194	212	68,476
<b>非鉄金属 (1.4%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	194	212	35,828
三井金属鉱業	194	212	53,424
東邦亜鉛	194	212	76,956
三菱マテリアル	194	212	79,076
住友金属鉱山	194	212	365,488
DOWAホールディングス	194	212	199,492
古河機械金属	194	212	40,916
古河電気工業	194	212	40,492
住友電気工業	194	212	321,180
フジクラ	194	212	102,820

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>金属製品 (0.4%)</b>			
SUMCO	19.4	21.2	40,810
東洋製罐グループホールディングス	194	212	301,252
<b>機械 (5.4%)</b>			
日本製鋼所	194	212	90,948
オークマ	194	212	206,912
アマダ	194	212	222,176
小松製作所	194	212	557,136
住友重機械工業	194	212	136,740
日立建機	194	212	521,732
クボタ	194	212	377,890
荏原製作所	194	212	99,852
ダイキン工業	194	212	1,762,568
日本精工	194	212	298,708
NTN	194	212	105,788
ジェイテクト	194	212	412,764
日立造船	38.8	42.4	28,068
三菱重工業	194	212	136,824
IHI	194	212	128,896
<b>電気機器 (18.0%)</b>			
コニカミノルタ	194	212	271,996
ミネベア	194	212	388,808
日立製作所	194	212	194,552
東芝	194	212	100,742
三菱電機	194	212	293,408
富士電機	194	212	101,760
安川電機	194	212	332,840
明電舎	194	212	73,776
ジーエス・ユアサ コーポレーション	194	212	111,300
日本電気	194	212	76,744
富士通	194	212	135,786
沖電気工業	194	212	51,516
パナソニック	194	212	281,748
シャープ	194	212	47,276
ソニー	194	212	583,954
TDK	194	212	1,549,720
ミツミ電機	194	212	191,224
アルプス電気	194	212	506,892

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
バイオニア	194	212	46,640
横河電機	194	212	264,576
アドバンテスト	388	424	578,336
カシオ計算機	194	212	405,344
ファナック	194	212	4,380,980
京セラ	388	424	2,219,640
太陽誘電	194	212	312,700
S C R E E Nホールディングス	194	212	151,792
キヤノン	291	318	1,235,271
リコー	194	212	249,524
東京エレクトロン	194	212	1,805,816
<b>輸送用機器 (7.5%)</b>			
デンソー	194	212	1,138,228
三井造船	194	212	40,492
川崎重工業	194	212	117,024
日産自動車	194	212	218,360
いすゞ自動車	194	106	158,364
トヨタ自動車	194	212	1,637,700
日野自動車	194	212	359,764
三菱自動車工業	19.4	21.2	21,412
マツダ	194	42.4	104,134
本田技研工業	388	424	1,541,240
スズキ	194	212	795,106
富士重工業	194	212	913,190
<b>精密機器 (2.7%)</b>			
テルモ	194	424	1,194,832
ニコン	194	212	321,816
オリンパス	194	212	863,900
シチズンホールディングス	194	212	200,552
<b>その他製品 (0.8%)</b>			
凸版印刷	194	212	163,876
大日本印刷	194	212	225,356
ヤマハ	194	212	348,740
<b>電気・ガス業 (0.3%)</b>			
東京電力	19.4	21.2	10,027
中部電力	19.4	21.2	28,895
関西電力	19.4	21.2	23,065
東京瓦斯	194	212	146,810

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大阪瓦斯	194	212	98,792
<b>陸運業 (2.6%)</b>			
東武鉄道	194	212	116,388
東京急行電鉄	194	212	164,512
小田急電鉄	194	212	236,380
京王電鉄	194	212	197,796
京成電鉄	194	212	329,872
東日本旅客鉄道	19.4	21.2	193,598
西日本旅客鉄道	19.4	21.2	126,542
東海旅客鉄道	19.4	21.2	411,386
日本通運	194	212	139,496
ヤマトホールディングス	194	212	525,760
<b>海運業 (0.2%)</b>			
日本郵船	194	212	74,412
商船三井	194	212	83,104
川崎汽船	194	212	71,020
<b>空運業 (0.1%)</b>			
A N Aホールディングス	194	212	65,550
<b>倉庫・運輸関連業 (0.4%)</b>			
三菱倉庫	194	212	355,948
<b>情報・通信業 (11.1%)</b>			
ヤフー	77.6	84.8	35,107
トレンドマイクロ	194	212	678,400
スカパーJ S A Tホールディングス	19.4	21.2	14,882
日本電信電話	19.4	21.2	142,527
K D D I	388	424	3,487,400
N T T ドコモ	19.4	21.2	41,923
東宝	19.4	21.2	53,720
エヌ・ティ・ティ・データ	194	212	930,680
コナミ	194	212	459,404
ソフトバンク	582	636	4,665,060
<b>卸売業 (2.1%)</b>			
双日	19.4	21.2	3,370
伊藤忠商事	194	212	256,308
丸紅	194	212	142,294
豊田通商	194	212	582,152
三井物産	194	212	331,144
住友商事	194	212	252,386

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱商事	194	212	450,394
<b>小売業 (11.9%)</b>			
J. フロント リテイリング	194	106	151,580
三越伊勢丹ホールディングス	194	212	342,592
セブン&アイ・ホールディングス	194	212	898,032
高島屋	194	212	207,124
丸井グループ	194	212	238,712
イオン	194	212	263,728
ユニーグループ・ホールディングス	194	212	136,740
ファーストリテイリング	194	212	8,976,080
<b>銀行業 (1.2%)</b>			
新生銀行	194	212	41,764
あおぞら銀行	194	212	85,860
三菱UFJフィナンシャル・グループ	194	212	132,012
りそなホールディングス	19.4	21.2	12,334
三井住友トラスト・ホールディングス	194	212	88,255
三井住友フィナンシャルグループ	19.4	21.2	85,838
千葉銀行	194	212	163,452
横浜銀行	194	212	132,160
ふくおかフィナンシャルグループ	194	212	122,324
静岡銀行	194	212	222,600
みずほフィナンシャルグループ	194	212	41,636
<b>証券、商品先物取引業 (0.6%)</b>			
大和証券グループ本社	194	212	186,051
野村ホールディングス	194	212	132,712

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
松井証券	194	212	217,936	
<b>保険業 (1.0%)</b>				
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	48.5	53	157,675	
MS&ADインシュアランスグループホール	58.2	63.6	176,394	
ソニーフィナンシャルホールディングス	38.8	42.4	70,511	
第一生命保険	19.4	21.2	34,672	
東京海上ホールディングス	97	106	423,523	
T&Dホールディングス	38.8	42.4	56,858	
<b>その他金融業 (0.4%)</b>				
クレディセゾン	194	212	417,640	
<b>不動産業 (2.5%)</b>				
東急不動産ホールディングス	194	212	167,692	
三井不動産	194	212	652,748	
三菱地所	194	212	506,574	
平和不動産	38.8	42.4	72,249	
東京建物	194	212	172,356	
住友不動産	194	212	815,034	
<b>サービス業 (2.7%)</b>				
電通	194	212	1,010,180	
東京ドーム	194	212	107,908	
セコム	194	212	1,434,604	
合 計	株 数 ・ 金 額	40,187	44,403	94,334,854
	銘柄数 < 比率 >	225	225	< 98.5% >

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

### 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円	百万円
	日経225	1,377	—

# 日経225マザーファンド

## 《第13期》決算日2014年5月22日

〔計算期間：2013年5月23日～2014年5月22日〕

「日経225マザーファンド」は、5月22日に第13期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	日経平均株価（日経225）と連動する投資成果をめざして運用を行います。投資成果を日経225の動きにできるだけ連動させるため、原則として日経225に採用されている銘柄に等株数投資を行います。株式の実質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建て額を加算し、または株価指数先物取引等の売建て額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経225に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

### 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日経平均株価		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰落率	（日経225）	騰落率		
（期 首） 2013年5月22日	18,033	—	15,627.26	—	95.6	4.4
5月末	15,894	△11.9	13,774.54	△11.9	97.0	3.0
6月末	15,794	△12.4	13,677.32	△12.5	96.7	3.3
7月末	15,781	△12.5	13,668.32	△12.5	97.5	2.7
8月末	15,470	△14.2	13,388.86	△14.3	97.5	2.7
9月末	16,797	△ 6.9	14,455.80	△ 7.5	96.6	3.7
10月末	16,648	△ 7.7	14,327.94	△ 8.3	97.4	2.6
11月末	18,207	1.0	15,661.87	0.2	95.7	4.3
12月末	18,945	5.1	16,291.31	4.2	96.9	3.3
2014年1月末	17,343	△ 3.8	14,914.53	△ 4.6	97.8	2.4
2月末	17,269	△ 4.2	14,841.07	△ 5.0	97.7	2.3
3月末	17,376	△ 3.6	14,827.83	△ 5.1	96.3	3.7
4月末	16,758	△ 7.1	14,304.11	△ 8.5	96.9	3.1
（期 末） 2014年5月22日	16,804	△ 6.8	14,337.79	△ 8.3	97.9	2.1

(注) 騰落率は期首比。

(注) 日経平均株価（日経225）とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたもので、わが国の株式市場動向を継続的に捉える指標として、広く利用されています。日経225に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経225の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。日本経済新聞社は、日経平均株価（日経225）を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 純資産総額は、期首84,060百万円、期末88,088百万円。

## 当期の運用経過

### 基準価額の推移

基準価額は期首に比べ6.8%の下落となりました。

#### 基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

### 基準価額の変動要因

国内株式市況(日経平均株価(日経225))は期首に比べて8.3%の下落となりました。資産のほぼ全額を株式(先物を含む)に投資したことにより、株式市況とほぼ同様の推移となりました。

- ・(A)の局面では、中国景気に対する先行き不透明感が嫌気されたことや円高進行などを受けて、国内株式市況は下落しました。
- ・(B)の局面では、2020年夏季五輪の開催地が東京に決定したことや、円安進行による企業業績の回復期待などを背景に、国内株式市況は上昇しました。
- ・(C)の局面では、一部の新興国経済に対する先行き懸念の強まりや円高の流れなどを受けて、国内株式市況は下落しました。

### ベンチマークとの比較

ベンチマークとのカイ離は1.5%程度となりました。配当要因を除くと低水準に抑制し、高い連動性を維持しました。

	組入比率 要因	銘柄選択 要因	その他の 要因	合計
ベンチマークとのカイ離	△0.1%程度	0.0%程度	1.5%程度	1.5%程度

(注) 四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

### ◎組入比率要因

**組入比率や先物使用による影響は△0.1%程度でした。**

- ・期を通じて、運用資産のほぼ全額を株式(先物を含む)に投資しました。
- ・期中における先物組入比率の平均は、2.9%程度となりました。

(注) 先物の使用は、「利便性に優れ、売買コストが低い」利点がある反面、必ずしも指数の値動きと一致しないことから、ベンチマークからのカイ離を生む可能性があります。

### ◎銘柄選択要因

**銘柄選択による影響は0.0%程度でした。**

- ・日経225採用全銘柄に投資することで、指数を模倣しました。
- ・日経225の採用銘柄入れ替え時には、ファンドも同様に組入銘柄を入れ替えました。

<参考：当期の日経225銘柄入替>

除外銘柄	新規採用銘柄
三菱製紙	日東電工
東急不動産	東急不動産ホールディングス
マルハニチロホールディングス	マルハニチロ

### ◎その他の要因

**その他の要因による影響は1.5%程度でした。**

プラス要因	配当・利子収入等	計	1.6%程度
マイナス要因	売買コスト、再投資効果等	計	△0.1%程度

再投資効果：配当金等を受け取った後、再投資することにより生じます。市場が上昇すればプラス、下落すればマイナスの要因となります。

## 今後の運用方針

- ・ファンドの資産のほぼ全額を株式(先物を含む)に投資し、高い株式組入比率を維持します。
- ・効率的な運用を行うため、先物を有効活用します。
- ・日経225の採用全銘柄へ投資し、指数を模倣

倣します。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、よろしく  
お願い申し上げます。

## 1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	2円 (0) (2)
(b) 保 管 費 用 等	0
合 計	2

(a) 売買委託手数料、(b) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。  
(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

## 売買および取引の状況

(2013年5月23日～2014年5月22日)

## (1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		26,144	47,647,949	20,085	36,194,162
		(1,761)	(-)	(353)	(-)

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## (2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円	百万円	百万円	百万円
		95,300	96,761	-	-

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	83,842,112千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	76,459,766千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	1.09

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## 組入資産の明細

## (1) 国内株式(上場株式)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.1%)</b>			
日本水産	206	236	65,372
マルハニチロ	—	23.6	35,990
マルハニチロホールディングス	206	—	—
<b>鉱業 (0.2%)</b>			
国際石油開発帝石	0.206	94.4	137,163
<b>建設業 (3.1%)</b>			
コムシスホールディングス	206	236	426,452
大成建設	206	236	116,584
大林組	206	236	151,512
清水建設	206	236	144,668
鹿島建設	206	236	93,928
大和ハウス工業	206	236	435,656
積水ハウス	206	236	303,496
日揮	206	236	684,164
千代田化工建設	206	236	281,548
<b>食料品 (4.6%)</b>			
日清製粉グループ本社	206	236	277,536
明治ホールディングス	20.6	23.6	149,860
日本ハム	206	236	444,624
サッポロホールディングス	206	236	99,356
アサヒグループホールディングス	206	236	684,872
キリンホールディングス	206	236	332,288
宝ホールディングス	206	236	175,112
キットコーマン	206	236	494,420
味の素	206	236	365,800
ニチレイ	206	236	118,000
日本たばこ産業	206	236	783,284
<b>繊維製品 (0.6%)</b>			
東洋紡	206	236	38,232
ユニチカ	206	236	13,216
日清紡ホールディングス	206	236	224,672
帝人	206	236	54,044
東レ	206	236	150,096
<b>パルプ・紙 (0.3%)</b>			
王子ホールディングス	206	236	99,120
日本製紙	20.6	23.6	47,341
三菱製紙	206	—	—
北越紀州製紙	206	236	118,472
<b>化学 (7.3%)</b>			
クラレ	206	236	286,740
旭化成	206	236	172,752
昭和電工	206	236	30,680

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
住友化学	206	236	90,388
日産化学工業	206	236	360,844
日本曹達	206	236	124,608
東ソ	206	236	107,852
トクヤマ	206	236	67,024
電気化学工業	206	236	88,028
信越化学工業	206	236	1,434,880
三井化学	206	236	60,652
三菱ケミカルホールディングス	103	118	48,970
宇部興産	206	236	39,412
日本化薬	206	236	290,280
花王	206	236	950,372
富士フィルムホールディングス	206	236	614,072
資生堂	206	236	403,088
日東電工	—	236	1,116,280
<b>医薬品 (6.6%)</b>			
協和発酵キリン	206	236	290,988
武田薬品工業	206	236	1,066,956
アステラ製薬	206	1,180	1,491,520
大日本住友製薬	206	236	346,920
塩野義製薬	206	236	453,828
中外製薬	206	236	653,956
エーザイ	206	236	977,276
第一三	206	236	407,808
<b>石油・石炭製品 (0.4%)</b>			
昭和シェル石油	206	236	244,024
JXホールディングス	206	236	123,428
<b>ゴム製品 (1.2%)</b>			
横浜ゴム	206	236	206,500
ブリヂストン	206	236	813,492
<b>ガラス・土石製品 (1.7%)</b>			
日東紡績	206	236	89,680
旭硝子	206	236	131,216
日本板硝子	206	236	28,792
日本電気硝子	309	354	179,832
住友大阪セメント	206	236	87,556
太平洋セメント	206	236	90,624
東海カーボン	206	236	66,788
TOYO	206	236	308,452
日本碍子	206	236	487,812
<b>鉄鋼 (0.3%)</b>			
新日鐵住金	206	236	65,844
神戸製鋼所	206	236	31,388

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ジェイ エフ イー ホールディングス	20.6	23.6	44,627
日新製鋼	20.6	23.6	24,921
大平洋金属	206	236	122,956
<b>非鉄金属 (1.5%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	206	236	34,928
三井金属鉱業	206	236	59,000
東邦亜鉛	206	236	82,364
三菱マテリアル	206	236	72,688
住友金属鉱山	206	236	371,464
DOWAホールディングス	206	236	201,544
古河機械金属	206	236	45,076
古河電気工業	206	236	49,796
住友電気工業	206	236	314,116
フジクラ	206	236	104,312
<b>金属製品 (0.4%)</b>			
SUMICO	20.6	23.6	18,714
東洋製罐グループホールディングス	206	236	358,484
<b>機械 (5.1%)</b>			
日本製鋼所	206	236	91,332
オークマ	206	236	219,716
アマダ	206	236	224,436
小松製作所	206	236	519,908
住友重機械工業	206	236	105,728
日立建機	206	236	437,308
クボタ	206	236	319,308
荏原製作所	206	236	144,668
ダイキン工業	206	236	1,359,124
日本精工	206	236	271,400
NTN	206	236	86,140
ジェイテクト	206	236	347,156
日立造船	206	47.2	22,231
三菱重工業	206	236	132,868
アイエス	206	236	92,276
<b>電気機器 (17.0%)</b>			
コニカミノルタ	206	236	206,028
ミネベア	206	236	240,248
日立製作所	206	236	162,368
東芝	206	236	91,096
三菱電機	206	236	266,208
富士電機	206	236	101,008
安川電機	206	236	280,132
明電舎	206	236	94,164
ジーエス・ユアサコーポレーション	206	236	136,644
日本電気	206	236	70,092
富士通	206	236	156,468
沖電気工業	206	236	46,492

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
パナソニック	206	236	251,340
シャープ	206	236	62,776
ソニー	206	236	388,220
TDK	206	236	1,004,180
ミツumi電機	206	236	147,736
アルプス電気	206	236	273,760
パイオニア	206	236	50,504
横河電機	206	236	292,404
アドバンテスト	412	472	529,112
カシオ計算機	206	236	309,632
ファナック	206	236	4,045,040
京セラ	206	472	2,147,600
太陽誘電	206	236	252,048
大日本スクリーン製造	206	236	102,896
キヤノン	309	354	1,175,280
リコー	206	236	275,884
東京エレクトロン	206	236	1,466,268
<b>輸送用機器 (7.2%)</b>			
デンソー	206	236	1,020,700
三井造船	206	236	44,368
川崎重工業	206	236	86,140
日産自動車	206	236	214,288
いすゞ自動車	206	236	141,600
トヨタ自動車	206	236	1,304,136
日野自動車	206	236	299,248
三菱自動車工業	206	23.6	24,614
マツダ	206	236	100,772
本田技研工業	412	472	1,639,256
スズキ	206	236	692,896
富士重工	206	236	598,496
<b>精密機器 (2.6%)</b>			
テールモ	206	472	960,520
ニコン	206	236	373,824
オリンパス	206	236	736,320
シチズンホールディングス	206	236	179,360
<b>その他製品 (0.9%)</b>			
凸版印刷	206	236	173,460
大日本印刷	206	236	231,044
ヤマハ	206	236	371,228
<b>電気・ガス業 (0.3%)</b>			
東京電力	20.6	23.6	8,897
中部電力	20.6	23.6	27,517
関西電力	20.6	23.6	21,287
東電	206	236	133,104
大阪瓦斯	206	236	93,928

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>陸 運 業 (2.4%)</b>			
東武鉄道	206	236	118,236
東京急行電鉄	206	236	160,716
小田急電鉄	206	236	213,580
京王電鉄	206	236	173,696
京成電鉄	206	236	212,164
東日本旅客鉄道	20.6	23.6	178,604
西日本旅客鉄道	20.6	23.6	101,291
東海旅客鉄道	20.6	23.6	306,328
日本通運	206	236	116,820
ヤマトホールディングス	206	236	515,424
<b>海 運 業 (0.2%)</b>			
日本郵船	206	236	70,564
商船三井	206	236	87,084
川崎汽船	206	236	51,684
<b>空 運 業 (0.1%)</b>			
A N A ホールディングス	206	236	53,572
倉庫・運輸関連業 (0.4%)			
三菱倉庫	206	236	341,964
<b>情報・通信業 (11.7%)</b>			
ヤフー	0.824	94.4	42,857
トレンドマイクロ	206	236	776,440
スカパーJ S A Tホールディングス	0.206	23.6	12,059
日本電信電話	20.6	23.6	138,697
K D D	412	472	2,662,552
N T T ドコモ	0.206	23.6	39,176
東宝	20.6	23.6	50,102
エヌ・ティ・ティ・データ	2.06	236	877,920
コナミ	206	236	531,472
ソフトバンク	618	708	4,958,832
<b>卸 売 業 (2.6%)</b>			
双日	20.6	23.6	3,776
伊藤忠商事	206	236	279,896
丸紅	206	236	162,368
豊田通商	206	236	625,400
三井物産	206	236	362,024
住友商事	206	236	308,924
三菱商事	206	236	470,112
<b>小 売 業 (11.6%)</b>			
J. フロントリテイリング	206	236	169,920
三越伊勢丹ホールディングス	206	236	305,148
セブン&アイ・ホールディングス	206	236	941,876
高島屋	206	236	236,236
丸井グループ	206	236	224,908

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
イオン	206	236	293,112
ユニグループ・ホールディングス	206	236	152,220
ファーストリテイリング	206	236	7,681,800
<b>銀 行 業 (1.3%)</b>			
新生銀行	206	236	50,504
あおぞら銀行	206	236	71,744
三菱UFJフィナンシャル・グループ	206	236	131,452
りそなホールディングス	20.6	23.6	12,083
三井住友トラスト・ホールディングス	206	236	97,232
三井住友フィナンシャルグループ	20.6	23.6	92,158
千葉銀行	206	236	150,568
横浜銀行	206	236	128,856
ふくおかフィナンシャルグループ	206	236	101,480
静岡銀行	206	236	224,436
みずほフィナンシャルグループ	206	236	46,256
<b>証券・商品先物取引業 (0.6%)</b>			
大和証券グループ本社	206	236	184,788
野村ホールディングス	206	236	152,692
松井証券	206	236	224,908
<b>保 険 業 (1.0%)</b>			
N K S Jホールディングス	51.5	59	162,014
MS&ADインシュアランスグループホール	61.8	70.8	164,468
ソニーフィナンシャルホールディングス	41.2	47.2	78,824
第一生命保険	0.206	23.6	34,857
東京海上ホールディングス	103	118	358,366
T & Dホールディングス	41.2	47.2	60,604
<b>その他金融業 (0.5%)</b>			
クレディセゾン	206	236	440,612
<b>不 動 産 業 (3.3%)</b>			
東急不動産ホールディングス	—	236	183,608
三井不動産	206	236	762,516
三菱地所	206	236	567,344
平和不動産	41.2	47.2	74,151
東京建物	206	236	212,164
東急不動産	206	—	—
住友不動産	206	236	1,034,860
<b>サ ー ビ ス 業 (2.9%)</b>			
電通	206	236	972,320
東日本ドーム	206	236	112,336
セコム	206	236	1,459,660
<b>合計</b>	<b>株数</b>	<b>金額</b>	
	<b>225</b>	<b>49,855</b>	<b>86,217,124</b>
<b>銘柄数 &lt; 比率 &gt;</b>	<b>225</b>	<b>225</b>	<b>&lt; 97.9% &gt;</b>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内		百万円	百万円
	日 経 2 2 5	1,874	—

## 投資信託財産の構成

2014年5月22日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株 式	86,217,124	97.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,617,440	2.9
投 資 信 託 財 産 総 額	88,834,564	100.0

## 資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年5月22日現在

項目	当期末
(A) 資産	88,834,473,590円
コール・ローン等	1,876,624,108
株式(評価額)	86,217,124,800
未収入金	32,510,784
未収配当金	611,951,040
未収利息	2,858
差入委託証拠金	96,260,000
(B) 負債	745,855,863
未払金	727,654,777
未払解約金	18,201,086
(C) 純資産総額(A-B)	88,088,617,727
元本	52,421,487,843
次期繰越損益金	35,667,129,884
(D) 受益権総口数	52,421,487,843口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,804円

## 損益の状況

(2013年5月23日～2014年5月22日)

項目	当期
(A) 配当等収益	1,307,675,064円
受取配当金	1,305,834,640
受取利息	1,591,207
その他収益金	249,217
(B) 有価証券売買損益	△ 5,636,546,418
売買損益	4,272,834,606
売買損益	△ 9,909,381,024
(C) 先物取引等取引損益	△ 331,623,976
取引損益	1,181,189,808
取引損益	△ 1,512,813,784
(D) 保管費用等	△ 944,017
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 4,661,439,347
(F) 前期繰越損益金	37,445,054,272
(G) 追加信託差損益金	25,010,124,392
(H) 解約差損益金	△ 22,126,609,433
(I) 計(E+F+G+H)	35,667,129,884
次期繰越損益金(I)	35,667,129,884

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額をいいます。

## ＜注記事項＞

①期首元本額	46,615,274,952円
期中追加設定元本額	36,321,868,534円
期中一部解約元本額	30,515,655,643円
②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)	
eMAXIS 日経225インデックス	7,573,101,619円
インデックスファンド225VA2(適格機関投資家限定)	285,701,644円
インデックスファンド225	40,257,182,152円
インデックスファンド225VA	1,480,067,653円
＜DC＞インデックスファンド225	2,825,434,775円
合計	52,421,487,843円

## [お知らせ]

委託会社が受益者に通知すべき事項が発生したときには、これを電子公告の方法により行い、「<http://www.am.mufg.jp/>」のアドレスに掲載することとし、信託約款に所要の変更を行いました。  
 なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。(2013年6月21日)